

学校法人 電子開発学園

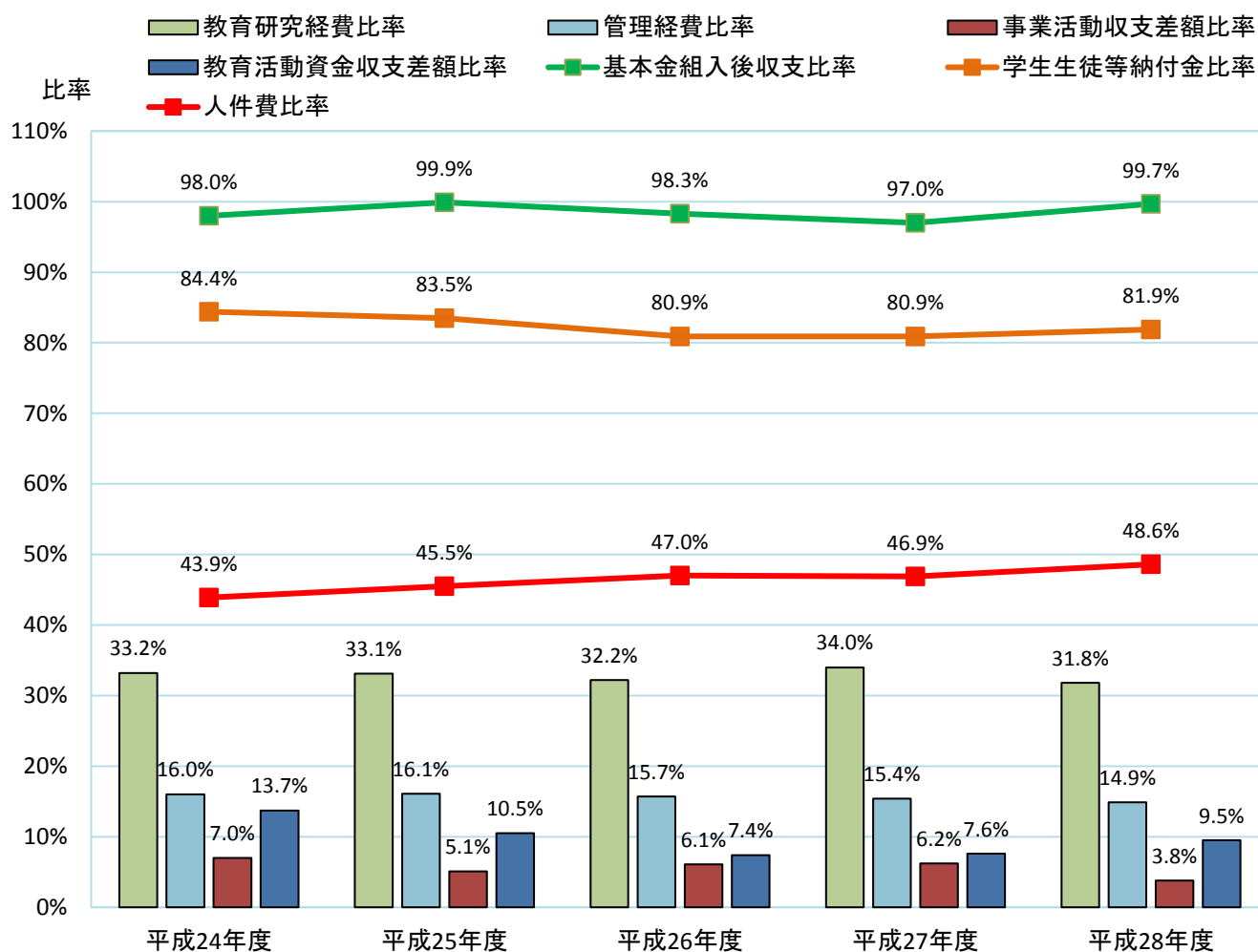
財務比率比較

比率名	計算式	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.0%	5.1%	6.1%	6.2%	3.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	98.0%	99.9%	98.3%	97.0%	99.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	84.4%	83.5%	80.9%	80.9%	81.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	43.9%	45.5%	47.0%	46.9%	48.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.2%	33.1%	32.2%	34.0%	31.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	16.0%	16.1%	15.7%	15.4%	14.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	200.1%	209.9%	234.0%	240.3%	253.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	30.1%	28.3%	26.1%	24.9%	23.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	76.8%	78.0%	79.3%	80.0%	80.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	89.9%	91.1%	92.1%	92.9%	93.5%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	13.7%	10.5%	7.4%	7.6%	9.5%

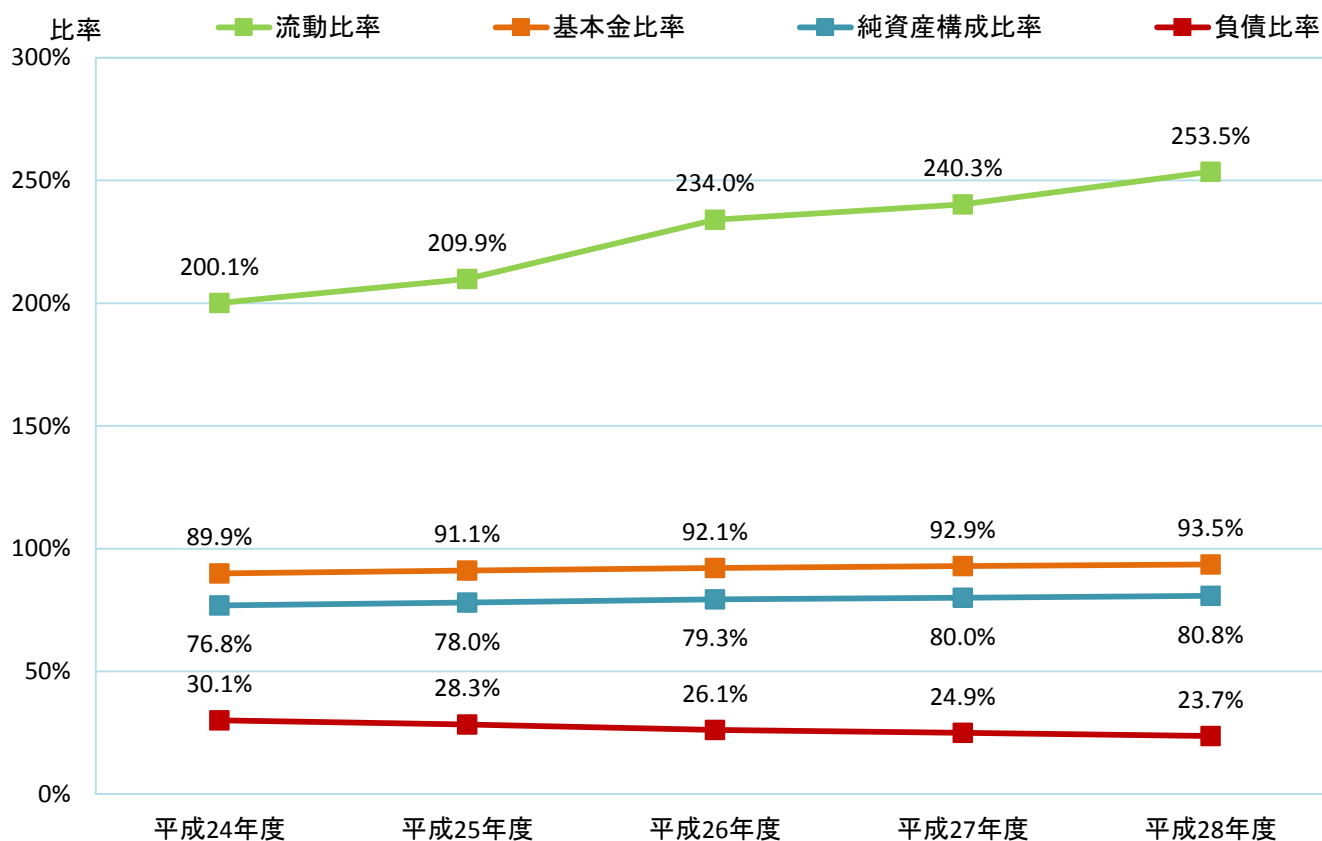
※1 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

※2 平成27年度の学校法人会計基準改正により財務比率が変更となり、平成26年度以前の財務比率は改正後で記載しています。

事業活動・活動区分資金収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率



財務比率の説明

分類	比率名	比率の意味
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。 このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。 一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当りの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当り人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。
	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。 教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
	管理経費比率	管理費の経常収入に占める割合を示す。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。 一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなされており、100%を切っている場合には流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債の割合はどうか	負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率より顕著に差を把握することができる。
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。 この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
	基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。
教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率 ■活動区分資金収支計算書	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。 比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。